



様式第2号（第9条関係）

令和7年 3月18日

尾花沢市議会議長 殿

会派名 令和・公明クラブ

代表者名 大類好彦



調査研究報告書

次のとおり政務活動事業を実施しましたので報告します。

事業名	環境省、地域脱酸素推進事業について受講
期 日	令和7年2月27日（木）
主な利用 交通機関	JR新幹線及び在来線
実施場所	東京都千代田区永田町2-2-1 衆議院第一議員会館4階 会議室
調査研究 内 容	講師 環境省 大臣官房地域脱酸素事業推進課 課長補佐 市川 琢己氏 ・調査研究内容 地域脱酸素の推進について ※別紙 地域脱酸素推進についての所感等
参加者	大類好彦 星川 薫 和田 哲 菅野喜昭 安井一義 菅藤昌己 高橋隆雄 畑中和恵

※添付書類：所感等を任意様式にまとめ添付する

## 地域脱酸素推進についての所感等

### 1 地球温暖化対策の最近の動向

#### (1) 次期削減目標(NDC)

ア 我が国の次期 NDC については、2013 年度の温室効果ガス 14.1 億トンを基準として、2035 年度、2040 年度において、それぞれ 60%、73%削減し、2050 年度には排出・吸収量 0(ネットゼロ)を目ざし着実に歩いていくとしている。

イ これにより、中長期的な予見可能性を高め、脱酸素と経済成長の同時実現に向け、GX 投資を加速していくとしている。

#### (2) 次期 NDC 達成に向け地球温暖化対策計画に位置付ける主な対策・施策

ア 次期 NDC 達成に向け、エネルギー基本計画及び GX2040 ビジョンと一体的に、主に次の対策・施策を実施する。

イ 対策・施策については、フォローアップの実施と通じて、不断に具体化を進めるとともに、柔軟な見直しを図る。

- ・ エネルギー転換

再エネ、原子力などの脱酸素効果の高い電源を最大限に活用するとともに脱酸素が難しい分野においては、水素等 CCUS を活用する。

- ・ 地域・暮らし

地域創生に資する地域脱酸素を加速するため、2030 年度までに 100 以上の「脱酸素先行地域」を創出する。

このため、省エネ住宅や食品ロス削減など脱酸素型の暮らしへ転換することや高断熱窓、高効率給湯器、電動商用車やペロブスカイト太陽電池等の導入支援や、国や自治体の庁舎等への率先導入により需要の創出を図る。

- ・ 産業・業務・運輸等

工場等での先端設備への更新の支援や中小企業の省エネを支援する。

#### (3) 政府実施計画の概要

ア 政府実施計画＝政府の事務・事業に関する温室効果ガスの排出削減計画。

イ 今回、2035 年度に 65%削減、2040 年度に 79%削減(それぞれ 2013 年度比)の新たな目標を設定し、目標達成に向けて取組を強化していく。

- ・ 2030 年度までに設置可能な政府保有の建築物(敷地含む)の約 50%以上に太陽光発電設備を設置する。2040 年度までに 100%設置を目指す。

- ・ 2030 年度以降には、新築建築物にさらに高い省エネ性能を目指し、既存建築物については、省エネ対策を徹底する。

## 2 脱酸素先行地域

- (1) 2025年度までに少なくとも100カ所の脱酸素先行地域を選定し、先行的な取り組み実施の道筋をつけ、2030年度までに実行する。
- (2) 第1回から第5回(2024年度)までで、全国38道府県107市町村81提案を選定し、取組んでいく。さらに、2025年度までに少なくとも100カ所選定し、2030年度までに実現していく計画である。

## 3 所感

次期削減目標達成に向け主な対策・施策として、2030年度までに100以上の『脱酸素先行地域』を創出することに注力している。また、エネルギー転換により再生エネルギー・原子力等の脱酸素効果の高い電源を最大限活用しようとしている。風力発電・太陽光発電等においては、自然が相手で制限があるものの、政府は2月に『エネルギー基本計画』の改定案を閣議決定し、原発を最大限活用する政策に回帰し、同時に脱酸素化を加速する考えである。我々国民(市民)も暮らしの中で積極的に高断熱窓、高効率給湯器、太陽光発電用パネル及び蓄電池等を設置し地域脱酸素を加速させ、ゼロカーボンシティ宣言している当市の達成に寄与していく必要があると考える。

今回、環境省の大臣官房地域脱酸素事業推進課課長補佐の市川琢己氏に、地域脱酸素事業と補助金の説明をいただき、改めて補助金の重要性を感じた。補助金の獲得は容易ではありませんが、常に情報収集に努めて補助金を使い、地域脱酸素事業や様々な事業に結び付けていきたい。